

# 帝国石油株式会社



## 第89期 事業報告書

平成17年1月1日～平成17年12月31日

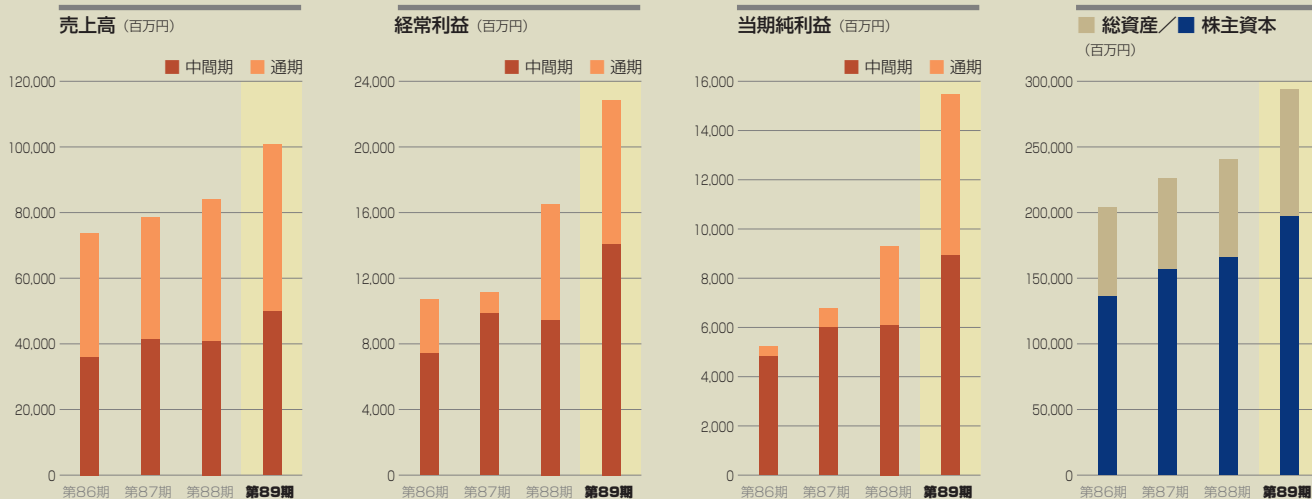
## 連結決算ハイライト

# Consolidated Financial Highlights

### ● 業績の推移

(百万円)

経営成績	第86期	第87期	第88期	第89期
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
売上高	73,630	78,498	84,032	100,716
営業利益	7,296	8,739	13,533	21,077
経常利益	10,744	11,158	16,523	22,820
当期純利益	5,233	6,796	9,276	15,485
1株当たり当期純利益(円)	17.11	22.09	30.22	50.61
財政状態	第86期	第87期	第88期	第89期
	平成14年12月31日	平成15年12月31日	平成16年12月31日	平成17年12月31日
株主資本	135,911	156,463	165,936	197,216
総資産	203,986	226,280	240,513	293,767



#### ■ 見直しに関する注意事項

この事業報告書に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。

こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

株主の皆様へ

## To Our Shareholders



株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第89期事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、生活や産業を支えるエネルギーを長期的に安定供給し、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指すことを経営理念としております。

国内におきましては、豊富な埋蔵量を有する南長岡ガス田を中心とする天然ガス事業の拡充に取り組んでいるところでございますが、国内事業と並行して、海外の石油・天然ガス事業の本格的展開を今後の成長戦略と位置づけております。

一方、世界における資源獲得競争が激しさを増す中で、持続的に発展していくためには、高い国際競争力を備えた強靱な経営基盤の早期確立が必要となっております。

このような認識に立ち、当社は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、実践的な操業能力と技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争の中で確固たる地位を築くべく、昨年11月5日、国際石油開発株式会社と経営統合を行うことに合意いたしました。また、本年1月31日開催の臨時株主総会において、株式移転による共同持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」を4月3日に設立することを決定いたしました。

当社は、この3月をもちまして上場廃止となりましたが、昭和24年の上場以来、今日まで多くの株主様より賜りました格別のご高配、ご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

今後は2年後の平成20年6月を目途に、国際石油開発帝石ホールディングス株式会社並びに当社及び国際石油開発株式会社の合併により、事業持株会社への移行を計画しており、石油・天然ガス上流企業としてのプレゼンスを飛躍的に高め、企業価値の最大化を期してまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月

代表取締役社長 髙岡雅俊

## Special Feature

### 経営統合の意義 及び その効果

近年、米国・中国を筆頭とする世界経済の成長を背景として、石油・天然ガスの需要が急速に伸びております。この状況下、中国・インド等が国を挙げて中東、アフリカ、中南米、カスピ海など世界各地で上流権益確保に邁進する一方、海外の大手石油開発企業は合従連衡により競争力を一層強化するなど、資源獲得競争はますます激しくなっております。このような厳しい競争環境の中で、持続的に発展していくためには、大手国際石油企業に比べても遜色ない、高い国際競争力を備えた経営基盤の早期確立が必要であります。

こうした中で、当社と国際石油開発株式会社（以下「国際石油開発」といいます。）は、経営統合することにより、次の3つの効果を通じて、株主価値を増大することができると確信しております。また、統合新会社はグローバルな石油会社に比較しても遜色ない、強い国際競争力を備えた経営基盤を持つことになると考えております。

#### 1 優れたポートフォリオバランス

第一の統合効果は「優れたポートフォリオバランス」、すなわち、当社と国際石油開発の高い地域補完性です。

当社は、現在日本における事業を核としておりますが、海外においても中南米、アフリカ等の地域で将来を見据えた事業展開を図っております。一方、国際石油開発は、アジア・オセアニア、中東、カスピ海を中心に、大規模で高い成長が見込まれる有望プロジェクトを有しており、グローバルに見て両社の事業領域に重複がまったくありません。

このように、当社の国内事業と、高成長が見込まれる国際石油開発の海外事業に、地域的に補完する当社の海外事業が加わることで、統合新会社は高い安定性と成長性との両方を楽しむことができると考えております。

#### 2 国際的なプレゼンスの向上

第二の統合効果は「国際的な有力中堅企業としてのプレゼンスの向上」です。統合新会社は単純合算で確認埋蔵量が原油換算で約18億バレル、一日当たりの生産量（※）が約

### 統合で期待される効果

#### 1 優れたポートフォリオバランス

- 相互補完性の高い優良な海外資産と国内資産の集積によるバランスのとれたポートフォリオの構築

#### 2 国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス向上

- 高い収益性と成長ポテンシャルを有する海外事業と、安定的な国内事業の保有による経営基盤の安定化
- 埋蔵量、生産量の増加 ● 海外での事業展開の拡大

#### 3 オペレーター能力等の強化

- 国内外のオペレータープロジェクトの運営、海外有望資産の評価・獲得等の豊富な経験を有する高度で実践的な技術力及び有望鉱区取得・運営経験の結集

37万バレル、また、平成16年度ベースで総資産約1兆円、  
 経常利益が約2,800億円という規模になります。また、平成  
 18年3月1日現在の時価総額も単純合算で約2兆6,000億円  
 となり、世界的な中堅石油開発企業と比較しても遜色ないレ  
 ベルの会社が誕生することになります。

このような事業規模の拡大と、政府の資源外交との連携を  
 も合わせて、統合新会社は国際的な有力中堅企業としてのプ  
 レゼンスが大きく向上することとなります。これにより、今  
 後、優良案件へのアクセス機会はますます増大するものと考  
 えております。

※権益分生産量から産油国政府の取分を除いたネット分

### 3 オペレーター能力等の強化

第三の統合効果は「オペレーター能力等の強化」です。統  
 合新会社は、国内外の豊富なオペレーター操業実績に基づく

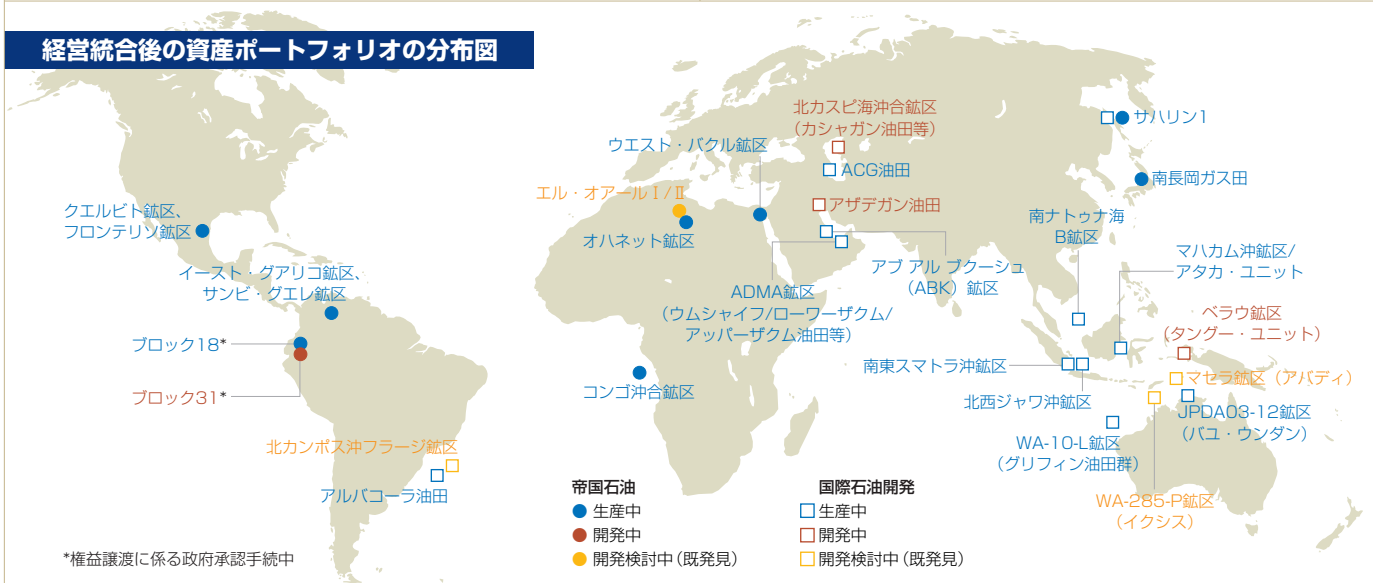
当社の実践的技術力と、数多くのメジャー、大手インディペン  
 ーダントとの協力関係を通じて蓄積された国際石油開発のグ  
 ローバルな技術的知見・経験とが組み合わさった会社となり  
 ます。石油・天然ガスの上流企業として、一流の技術力を結  
 集させることができます。

本経営統合により、統合新会社の石油開発技術者は総勢  
 700名体制となります。また、オペレーターノウハウ及び技  
 術研究所を核とする操業支援体制を有効活用することが可能  
 となるため、国際石油開発の有する大型オペレータープロジ  
 ェクトの強力な推進力になると考えております。

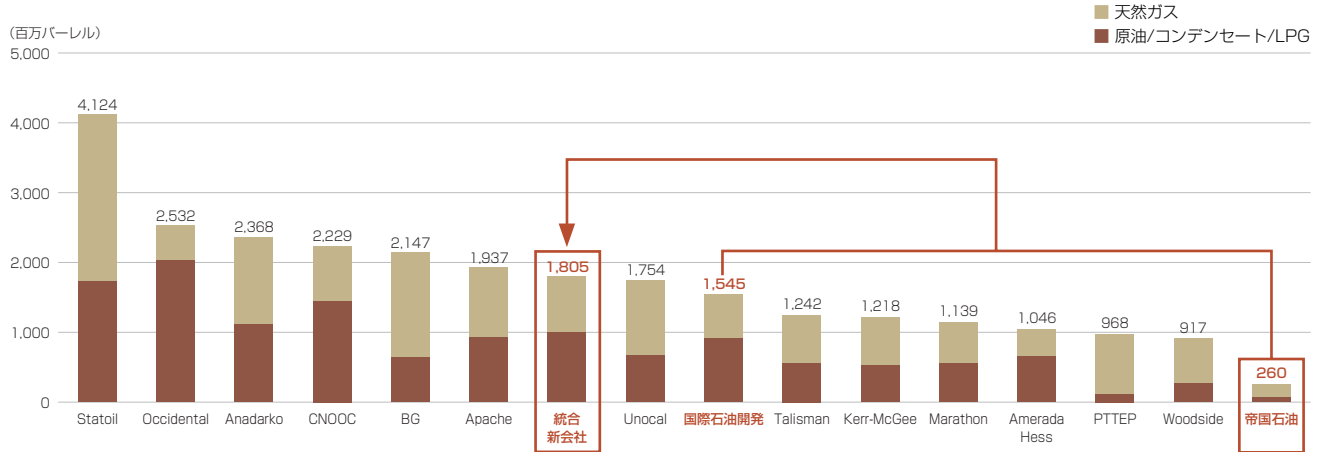
以上のとおり、この経営統合は、当社の石油・天然ガス上  
 流企業としてのプレゼンスを飛躍的に高め、激化する国際競  
 争を勝ち抜くための戦略的な統合であります。

また、株主の皆様にとりましての価値を継続的に向上する  
 ための強力な施策であるとも確信しております。

### 経営統合後の資産ポートフォリオの分布図

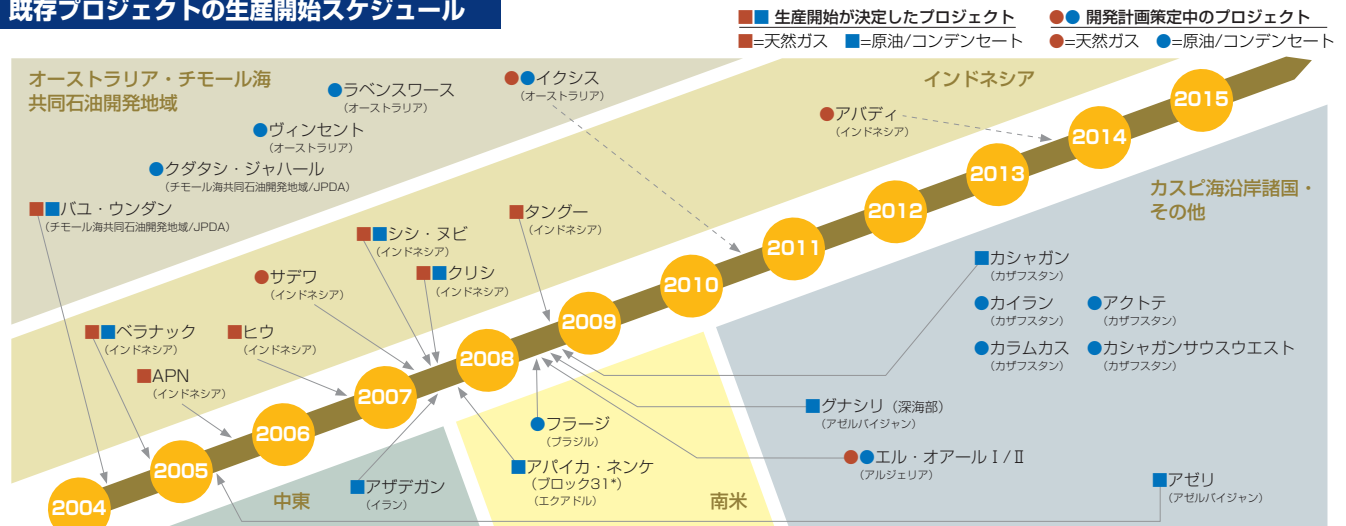


## 確認埋蔵量の増加



(出所) 直近の各社公表財務情報(各社平成16年12月期ですが、PTTEPは平成15年12月期です。当社数値は平成16年12月期の会社評価値、国際石油開発は平成17年3月期、統合新会社は平成16年度に当社と国際石油開発との統合が行われたと仮定した場合の合算値です。)

## 既存プロジェクトの生産開始スケジュール

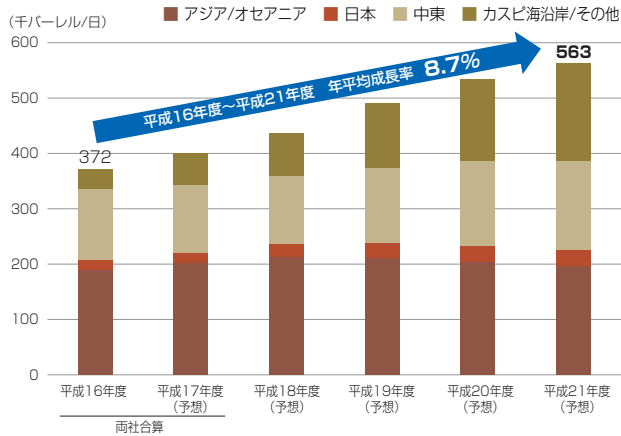


\*権益譲渡に係る政府承認手続中

## 統合新会社の生産量予測

統合新会社の生産量は、今後飛躍的に増大していきます。平成16年度の単純合算で一日当たり原油換算で372千バレルであったのが、平成21年度には、563千バレルとなる見込みであり、年平均成長率に換算すると8.7%に相当します。

### 統合後の生産量予測



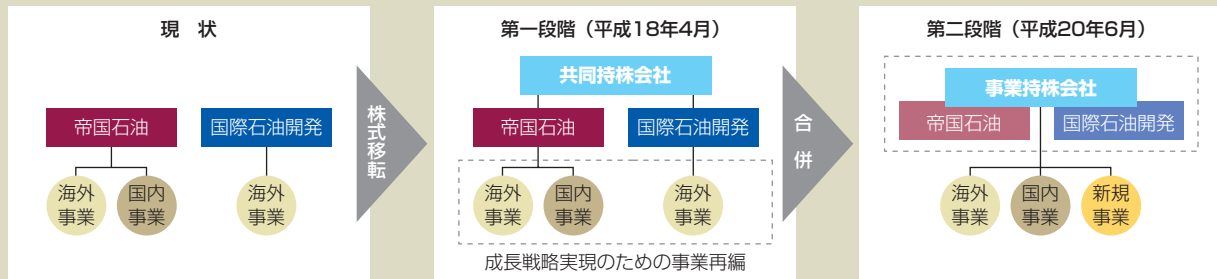
## 経営統合のプロセス

本経営統合は、二段階に分けて実施する予定です。まず、本年4月3日に共同持株会社を設立します。その後、両社の海外事業及び当社グループの国内事業について事業再編を行い、成長戦略実現に向けた体制を整えていきます。第二段階として、平成20年6月を目途に、共同持株会社、当社及び国際石油開発の合併により、事業持株会社への移行を計画しております。

### ● 統合新会社の概要

商号	国際石油開発帝石ホールディングス株式会社 (英文名：INPEX Holdings Inc.)
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
会社設立予定日	平成18年4月3日
事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務
資本金	300億円
発行予定株式数	普通株式2,360,659.95株 甲種類株式1株

## 経営統合のプロセス



## Business Review

## ●国内事業

**採鉱**につきましては、南長岡ガス田の北西周辺部において、前期より継続していた縄手-1号井の試掘を完了いたしました。本坑井は将来、生産能力を向上させるための技術を適用して戦力化を図る予定であります。

**開発**につきましては、南長岡ガス田北部における採掘井の掘さくを開始し、期末現在その作業を継続しております。また、南長岡ガス田の生産能力増強のため、本年秋の運転開始に向け、越路原プラントの新系列増設工事を進めております。これと並行して、同プラント隣接地に建設中の越路原発電所については、平成19年の稼働を目指しております。

**生産**につきましては、主力の南長岡ガス田を始め磐城沖ガス田ほか各油・ガス田で順調な操業を継続しております。国内のガス市場は、規制緩和の進展等を背景に依然として厳しい競争環境が続いておりますが、社会的な環境意識の高まりに加え、原油価格の高騰等の影響により産業向けを中心に需要が増加いたしました。その結果、当期の国内の天然ガス販売量は前期に比較して7.8%増の9億5,600万m<sup>3</sup>となりました。



## ●パイプラインネットワーク

の拡充につきましては、昨年7月に入間ライン延伸工事が完了したほか、前期に引き続き新東京ライン延伸工事を実施中であります。さらに、北関東地域における天然ガスの普及拡大を目指し、両毛ラインの延伸（群馬県伊勢崎市～

静岡ライン建設工事現場

太田市間約6km)に着手するとともに、東京ガス(株)と共同で、新東京ラインと同社幹線パイプラインを結ぶ「群馬連絡幹線」構想(約100km)の検討に入ることを決定いたしました。また、LNG導入計画に伴う静岡ライン及び南富士幹線については、本年末完成を目標に建設工事を実施中であります。

なお、東シナ海海域の当社出願区域のうち、昨年7月、有望なエリアについて試掘権の設定が許可されました。当社としては試掘を実施したいと考えておりますが、同海域では作業の安全確認を始め種々の問題を抱えており、試掘作業の具体化にあたっては関係官庁等と協議したうえで判断していきたいと考えております。

## ●海外事業

海外における採鉱開発事業につきましては、中南米・北アフリカを重点地域として、当期も積極的に取り組んでまいりました。

まず、中南米におきましては、「テイコク・オイル・エクアドル」を通じて、エクアドルにおける生産中及び既発見未開発の2鉱区の事業権益取得契約を締結し、現在同国政府の承認申請中であるほか、新たにベネズエラ湾の採鉱鉱区も落札しております。

一方、北アフリカでは、エジプトにおいて「帝石スエズSOB(株)」及び「帝石ナイルNQR(株)」を設立し、当期中に落札した2つの採鉱プロジェクトに取り組むとともに、「エジプト石油開発(株)」が同国政府との間で、平成22年に期間満了を迎える石油生産契約の10年間延長について合意いたしました。このほか、リビアにおいて2鉱区の採鉱プロジェクトの落札に成功し、「テイコク・オイル・リビアUK LTD」を通じて、日本企業として初めて同国の石油開発事業に進出しております。



## 決算の概況

# Financial Review

### 損益の状況

当期の売上高は、前期に比較して16,684百万円(19.9%)増収の100,716百万円となりました。これは、天然ガス及び原油の販売数量の増加に加え、原油・石油製品の販売価格の上昇によるものです。

利益面では、売上原価と販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増収が寄与し、経常利益は前期に比較して6,297百万円(38.1%)増益の22,820百万円、また、当期純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり、同6,209百万円(66.9%)増益の15,485百万円となりました。

なお、主要な製品別の売上高の状況は次のとおりです。

### 天然ガス

国内の拡販活動の成果に加え、当期から新たにベネズエラ事業会社の売上が計上されたことにより、売上高は前期に比較して3,470百万円増収の38,004百万円となりました。

### 原油

ベネズエラ事業会社等の売上が計上されたこと及び販売価格が上昇したことにより、前期に比較して7,483百万円増収の17,702百万円となりました。

### 石油製品

販売価格が上昇したことにより、前期に比較して4,993百万円増収の38,365百万円となりました。

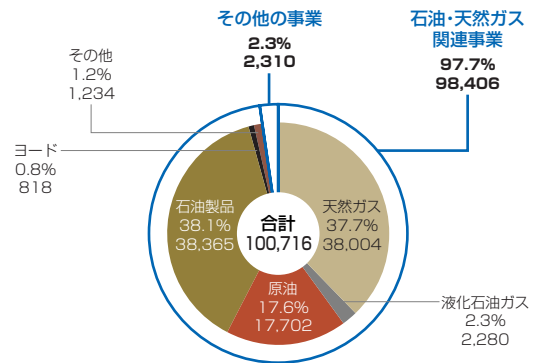
### ● 連結損益計算書(要旨)

(百万円)

科目	第89期	第88期
	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
売上高	100,716	84,032
売上原価	55,473	48,455
売上総利益	45,243	35,576
探鉱費	4,097	4,339
販売費及び一般管理費	20,068	17,703
営業利益	21,077	13,533
営業外収益	3,600	3,854
営業外費用	1,857	864
経常利益	22,820	16,523
特別利益	3,578	153
特別損失	275	—
税金等調整前当期純利益	26,122	16,676
法人税、住民税及び事業税	10,086	7,360
法人税等調整額	264	△581
少数株主利益	287	621
当期純利益	15,485	9,276

### 製品別売上高構成比率(第89期)

(百万円)



## バランスシートの状況

### 資産の部

流動資産は、前期末に比較して12,928百万円増加の58,586百万円となりました。これは主に、有価証券の増加と売上高の増収に伴う売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比較して40,326百万円増加の235,180百万円となりました。これは主に、投資その他の資産において投資有価証券の時価評価額が増加したこと及び有形固定資産において新規パイプライン建設工事等の進捗により建設仮勘定が増加したことによるものです。

### 負債の部

前期末に比較して21,804百万円増加の94,229百万円となりました。これは主に、投資有価証券の評価差額金が増加したことに伴う繰延税金負債の増加及び新規パイプライン建設工事等設備資金充ての長期借入金の増加によるものです。

### 資本の部

資本合計は、前期末に比較して31,280百万円増加の197,216百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当期末の株主資本比率は67.1%に、また、1株当たり株主資本は646円90銭となりました。

### ● 連結貸借対照表 (要旨)

(百万円)

科 目	第89期 平成17年12月31日	第88期 平成16年12月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	58,586	45,658
現金及び預金	13,387	14,738
有価証券	9,182	4,431
その他	36,016	26,487
固定資産	235,180	194,854
有形固定資産	125,418	114,220
建物及び構築物	79,346	79,763
建設仮勘定	24,417	11,743
その他	21,655	22,713
無形固定資産	811	776
投資その他の資産	108,949	79,858
投資有価証券	96,025	68,381
海外投資等損失引当金	△2,946	△2,253
その他	15,870	13,730
<b>資産合計</b>	<b>293,767</b>	<b>240,513</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	28,998	27,439
短期借入金	5,175	4,406
その他	23,823	23,033
固定負債	65,230	44,986
長期借入金	23,847	13,529
その他	41,383	31,456
<b>負債合計</b>	<b>94,229</b>	<b>72,425</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>2,320</b>	<b>2,150</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	19,579	19,579
資本剰余金	11,230	11,225
利益剰余金	127,688	114,999
その他有価証券評価差額金	39,081	20,533
為替換算調整勘定	457	78
自己株式	△820	△479
<b>資本合計</b>	<b>197,216</b>	<b>165,936</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>293,767</b>	<b>240,513</b>

## キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して3,311百万円増加し、25,545百万円となりました。

当期における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、15,118百万円（前期比4,107百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26,122百万円、減価償却費8,962百万円によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、20,287百万円（前期比269百万円増加）となりました。これは主に、新規パイプライン建設工事等に伴う有形固定資産の取得による支出19,980百万円、探鉱開発投資勘定の支出3,083百万円によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、7,845百万円（前期は5,824百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入14,860百万円によるものです。

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(百万円)

科 目	第89期	第88期
	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,118	19,225
税金等調整前当期純利益	26,122	16,676
減価償却費	8,962	10,160
売上債権の増加額	△3,119	△1,620
法人税等の支払額	△10,045	△5,903
その他	△6,802	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,287	△20,018
定期預金の預入による支出	△2,197	△9,037
定期預金の払戻による収入	2,223	6,945
有価証券の取得による支出	△2,749	△3,504
有価証券の償還・売却による収入	2,256	6,242
有形固定資産の取得による支出	△19,980	△15,964
有形固定資産の売却による収入	222	156
投資有価証券の取得による支出	△1,484	△2,096
投資有価証券の償還・売却による収入	5,898	85
子会社株式の取得による支出	△107	△2,421
探鉱開発投資勘定の支出	△3,083	△56
その他	△1,248	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,845	△5,824
長期借入れによる収入	14,860	260
長期借入金の返済による支出	△3,866	△4,050
配当金の支払額	△2,729	△1,823
その他	△418	△210
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	16
現金及び現金同等物の増減額	3,309	△6,601
現金及び現金同等物の期首残高	22,234	28,789
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	1	46
現金及び現金同等物の期末残高	25,545	22,234

## 単体財務諸表

# Nonconsolidated Financial Statements

● 貸借対照表 (要旨)		
	(百万円)	
科 目	第89期 平成17年12月31日	第88期 平成16年12月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	31,245	21,217
現金及び預金	3,786	6,191
有価証券	8,015	1,617
その他	19,443	13,409
固定資産	224,447	186,666
有形固定資産	116,603	104,988
構築物	67,913	67,939
建設仮勘定	23,364	11,713
その他	25,325	25,335
無形固定資産	633	567
投資その他の資産	107,210	81,110
投資有価証券	81,443	63,781
関係会社株式	34,426	26,605
海外投資等損失引当金	△13,290	△12,347
その他	4,630	3,070
<b>資産合計</b>	<b>255,693</b>	<b>207,883</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	23,581	22,278
短期借入金	4,105	3,625
その他	19,475	18,652
固定負債	50,308	33,312
長期借入金	20,288	12,379
その他	30,019	20,932
<b>負債合計</b>	<b>73,889</b>	<b>55,590</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	19,579	19,579
資本剰余金	11,230	11,225
利益剰余金	112,730	101,446
其他有価証券評価差額金	39,084	20,521
自己株式	△820	△479
<b>資本合計</b>	<b>181,803</b>	<b>152,293</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>255,693</b>	<b>207,883</b>

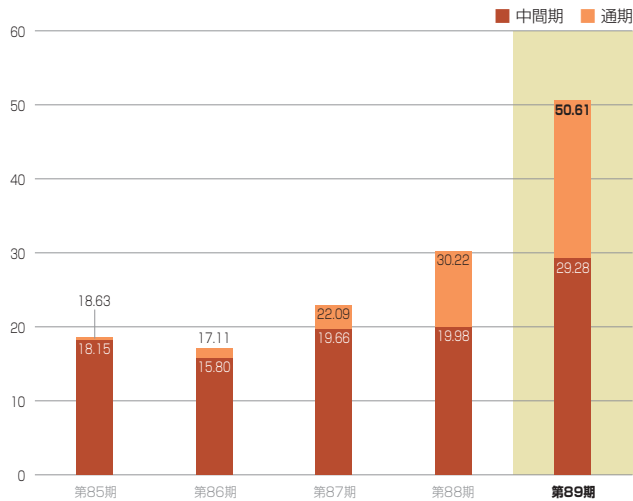
● 損益計算書 (要旨)		
	(百万円)	
科 目	第89期 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	第88期 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
売上高	73,232	66,246
売上原価	44,914	41,145
売上総利益	28,318	25,100
探鉱費	2,904	3,485
販売費及び一般管理費	15,756	14,729
営業利益	9,657	6,885
営業外収益	7,089	4,197
営業外費用	2,630	784
経常利益	14,116	10,298
特別利益	3,590	147
特別損失	275	—
税引前当期純利益	17,431	10,446
法人税、住民税及び事業税	3,170	1,970
法人税等調整額	182	△526
当期純利益	14,079	9,002

● 利益処分		
	(百万円)	
科 目	第89期	
当期末処分利益	33,347	
探鉱準備金取崩額	2,498	
固定資産圧縮積立金取崩額	3	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	38	
特別償却準備金取崩額	375	
探鉱投資積立金取崩額	389	36,653
上記の金額を次のとおり処分いたします。		
利益配当金	1,371	
(1株につき4円50銭)		
役員賞与金	50	
探鉱準備金	2,750	
固定資産圧縮積立金	90	4,262
次期繰越利益		32,391

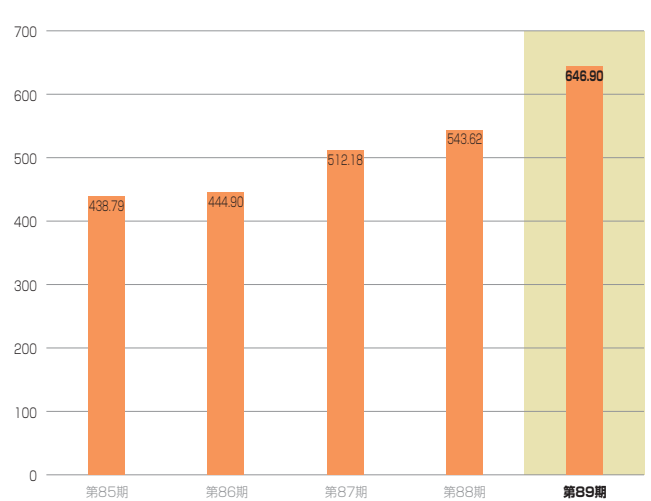
## 投資指標 (連結)

# Consolidated Performance Indices

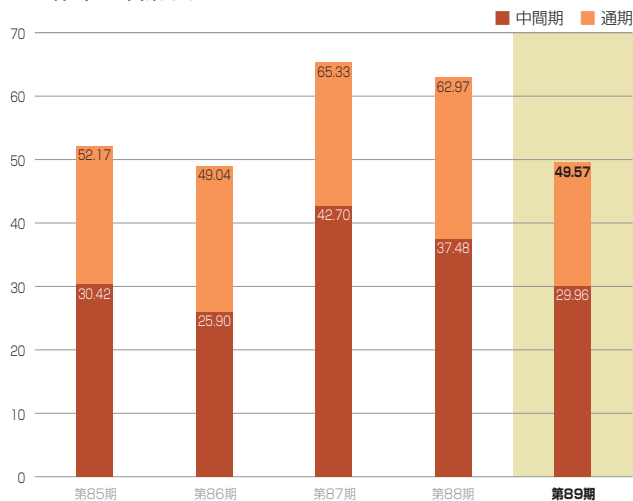
### 1株当たり当期純利益 (円)



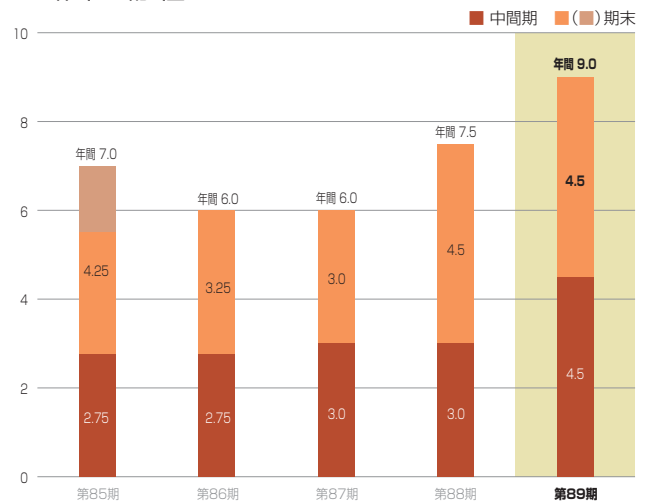
### 1株当たり株主資本 (円)



### 1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)



### 1株当たり配当金 (円)



(注) 第85期の期末配当金1株当たり4円25銭には、普通配当2円75銭のほか、創立60周年記念配当1円50銭(■)が含まれております。

# TOPICS

帝国石油のこの一年

7月

## 天然ガスパイプライン（入間ライン） 延伸工事の完工

●平成15年より建設を進めてきた「入間ライン延伸工事」（埼玉県日高市から東京ラインまで延伸する全長27.9km）を完工

2月

●決算説明会開催

3月

●株主総会開催



2005年

1月

2月

3月

4月

5月

6月

1月

## エクアドルにおける権益取得

●南米エクアドルの東部陸域において、既に生産中の油田と既発見未開発の油田にかかる事業権益を取得する契約に調印



エクアドル試掘現場



6月

## ベネズエラ石油(株)と サンビ・グエレ石油(株)との合併

●ベネズエラ事業の経営効率化を目指し、連結子会社のベネズエラ石油(株)とサンビ・グエレ石油(株)が合併

6月

## エジプトにおける 石油探鉱鉱区の落札

●スエズ湾のSouth October（サウス・オクトーバー）鉱区及びナイルデルタのNorth Qarun（ノース・カルン）鉱区の2鉱区の落札に成功

7月



### 東シナ海における試掘権設定許可

●東シナ海において当社が試掘権設定を出願している42,000km<sup>2</sup>のうち、3エリアについて、九州経済産業局より試掘権設定が許可され、8月に登録手続きが完了

8月

●中間決算説明会開催

11月



経営統合の発表

### 国際石油開発株式会社との経営統合に合意

●国際石油開発(株)との間で、共同株式移転契約を締結し、経営統合を行うことにつき最終合意

12月

### 「群馬連絡幹線」構想の検討開始

●当社の新東京ラインと東京ガス(株)の熊谷～佐野幹線を結ぶ群馬連絡幹線構想の共同検討と一部区間の先行建設を決定

7月

8月

9月

10月

11月

12月

7月

### トリポリ事務所開設

●リビアでの石油探鉱開発事業への参画を目指し、首都・トリポリに事務所を開設

10月

### リビアにおける石油探鉱区への落札

●リビアの探鉱公開入札において、日本企業としては初めて同国の石油開発事業にオペレーターとして進出



リビア石油契約調印式

11月

### ベネズエラにおける石油探鉱区への落札

●他社と共同で、ベネズエラ湾石油探鉱公開入札に参加し、Moruy (モルイ) II 鉱区への落札に成功

7月

### エジプトにおける石油生産契約の延長

●エジプト石油開発(株)が、平成22年に期間満了となるエジプト政府との石油生産契約を10年間延長



Q

■ GTLという言葉が最近良く聞きますが、何のことですか？

A

GTLとは、Gas to Liquids（気体から液体へ）の略称で、天然ガスを原料として液体燃料（軽油等）を化学的に製造することをいいます。製造される液体燃料は、硫黄分を含まない等クリーン燃料として注目されています。

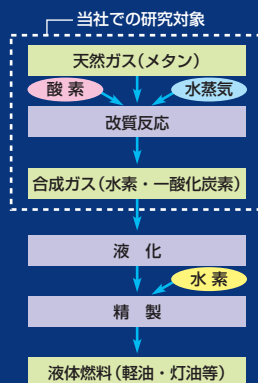
天然ガスは他の化石燃料に比べ環境に優しく、21世紀のクリーンエネルギーとして注目されています。しかしながら、気体であるため、石油に比べて輸送・貯蔵が難しく、ガス田開発を行うには、大きなコストのかかるLNGやパイプラインといった輸送手段を確保する必要があります。このため、規模・輸送距離によっては、経済的に開発が困難なガス田が世界には多数存在していると言われています。GTLは、製品の輸送が容易であるため、このような未開発ガス田に対する新たな開発手法としても期待されています。



GTLパイロットプラント  
(提供：独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)

当社でも、かねてより、GTL技術の将来性に注目し、高性能GTL技術の開発を進めてきており、実用化を目指しています。

GTLのフロー図



Q

■ 天然ガスを地下に貯蔵すると聞きましたが、何のため？

A

冬は夏に比べ暖房用のガスが必要とされるため、どうしても季節的な需要変動が生じます。しかし、地下からの採取量を調節したり、LNGタンカーの往来回数を増減させたりするだけでは、このような需要変動を完全に吸収することはできません。また、定期的な修理・検査によってプラントを一時的にとめるときや、不慮の事故などによる緊急時にも、お客様に確実にガスをお届けするためには、どこかにガスをためておく必要があります。

しかし、地上で人工的に作られる貯蔵庫（ガスホルダー）は大きさに制限があるため、その数十倍の規模をもつ地下の構造を利用（天然ガスの地下貯蔵）するほうが効率的です。ここでいう地下の構造とは枯渇した油・ガス田や岩塩ドーム、もしくは帯水層のことを指し、欧米では600ヶ所以上、日本でも数ヶ所で稼働している確立した技術です。

当社でも、南長岡ガス田近傍の関原ガス田（1968年枯渇）を有効活用し、1億6,000万m<sup>3</sup>の天然ガスを貯蔵していますが、緊急時にはいつでも160万m<sup>3</sup>/日进行供給できる体制を整えています。





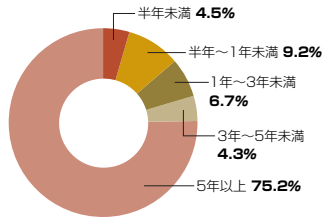
## アンケート結果

# Replies from Our Shareholders

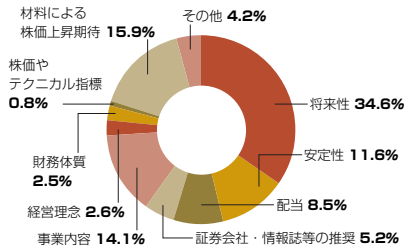
第89期中間事業報告書の送付に際してアンケートを同封し、弊社に対する意識調査を実施させていただいた結果、数多くのご回答及びご意見が寄せられました。業績、経営戦略、配当、IR活動等に対する様々なご意見や、ご要望、ご支援の言葉なども数多くいただきました。

この紙面を通じて御礼申し上げますとともに、皆様からのご意見の一部とアンケート集計の結果を掲載いたします。

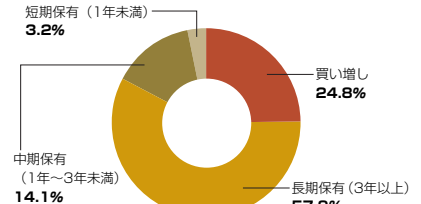
### Q 当社株式の保有期間はどのくらいですか？



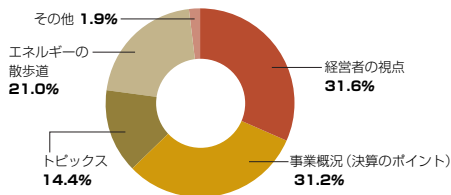
### Q 当社株式を購入された理由をお聞かせください。



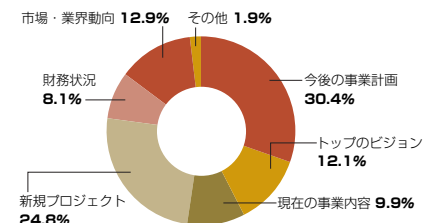
### Q 当社の株式について今後どのようにお考えですか？



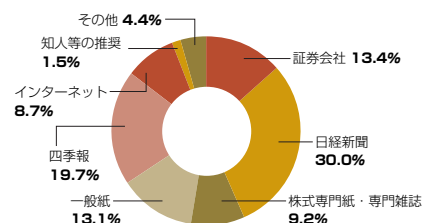
### Q 当社の中間事業報告書をお読みいただき、どの項目にご興味・ご関心をもちましたか？ (複数回答可)



### Q 今後、事業報告書にどのような情報の充実を望みますか？ (複数回答可)



### Q 株式投資に際し最も利用される情報媒体は何でしょうか？



## 主なご意見

- エネルギー資源確保は国策的にみても最も重要課題であり、今後の開発、事業の積極的展開を望みます。
- 国内、海外ともダイナミックな戦略で事業展開がなされ、その結果好業績につながっていることがよく分かりました。
- 東シナ海のガス田の試掘を早急に実施して欲しい。
- 非常にわかりやすい事業報告書です。株主の立場に立って工夫されているので好感が持てます。
- 探鉱事業には常にリスクはつきものですが、御社の利益 (予想) 開示はどう見ても過小気味に見えます。
- 長期的に原油需要の逼迫化が予想されます。資金の有効活用により将来への適確な布石を打たれることを期待しております。
- エネルギーの散歩道において、地球温暖化への影響に天然ガスが30%のCO<sub>2</sub>削減につながるというレポートは株主としては嬉しい記事でした。

弊社株式は、平成18年4月3日をもって「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」の株式に移転しますが、統合新会社においても皆様からの貴重なご意見を今後の活動に反映させるべく努め、今後も企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 株式情報

# Stock Information

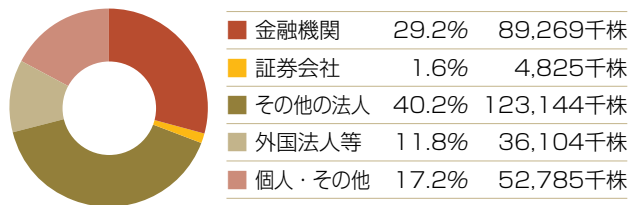
### ● 株式の状況

(平成17年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数	800,000,000株
発行済株式総数	306,130,000株
株主総数	29,826名

### ● 所有者別株式分布状況

(平成17年12月31日現在)

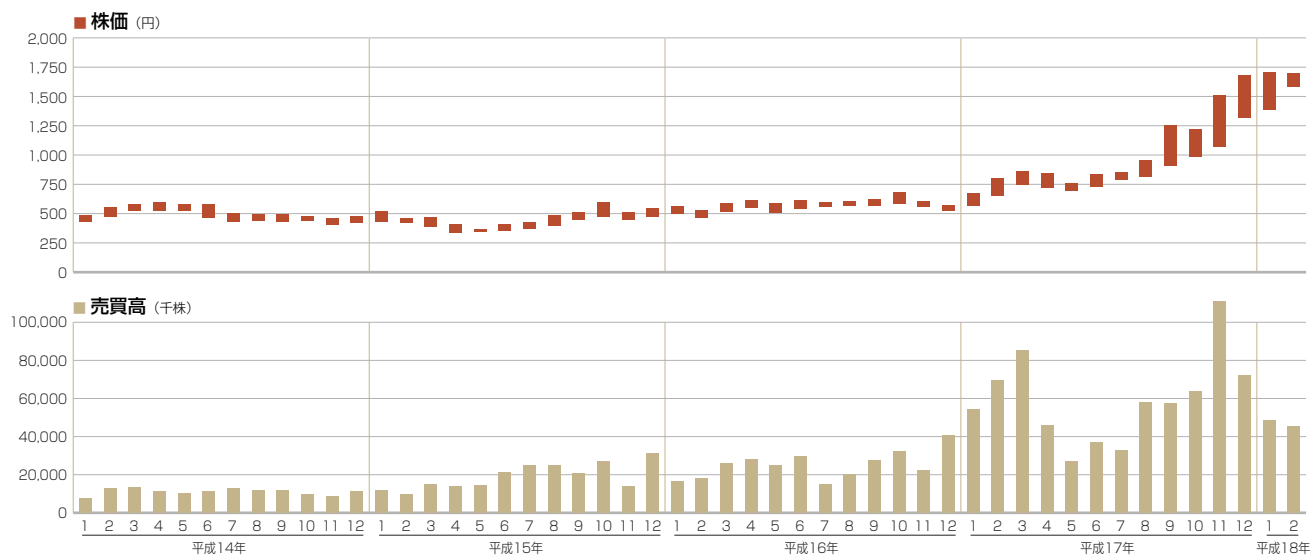


### ● 大株主 (上位10名)

(平成17年12月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
新日本石油(株)	62,443	20.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	19,698	6.4
(株)ジャパンエナジー	15,634	5.1
国際石油開発(株)	15,279	5.0
(株)三井住友銀行	14,968	4.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)	14,314	4.7
資産管理サービス信託銀行(株)	8,281	2.7
石油資源開発(株)	6,123	2.0
日本生命保険(相)	4,595	1.5
ゴールドマンサックスインターナショナル	4,410	1.4

### ● 株価及び売買高の推移



## 会社概要 (平成17年12月31日現在)

# Company Data

### ● 会社概要

商号	帝国石油株式会社 (TEIKOKU OIL CO., LTD.)	
所在地	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	
設立	昭和16年9月1日	
資本金	195億7,901万円	
従業員	811名	
主要な事業	石油、天然ガスその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産及び販売	
事業所	本社	(東京都渋谷区)
	技術研究所	(東京都世田谷区)
	秋田鉱業所	(秋田県秋田市)
	新潟鉱業所	(新潟県新潟市)
	千葉鉱業所	(千葉県成東町)
	新潟営業所	(新潟県上越市)
	ロンドン事務所	(イギリス)
	ヒューストン事務所	(アメリカ)
	カラカス事務所	(ベネズエラ)
	トリポリ事務所	(リビア)

### ● 取締役及び監査役

(平成18年3月30日現在)

代表取締役会長	磯野啓
代表取締役社長	梶岡雅俊
代表取締役副社長	松野尚武
代表取締役副社長	牧武志
専務取締役	高瀬謙輔
常務取締役	古川恭介
常務取締役	山下恵司
常務取締役	佐野正治
常務取締役	高井義嗣
常務取締役	坂本明範
常務取締役	田村嘉三郎
取締役	山本一雄
取締役	池田隆彦
取締役	深澤利彦
取締役	宮本修平
取締役	綾部正美
取締役	圓谷博明
常勤監査役	谷口一彦
常勤監査役	戸野聰
監査役	工藤長義
監査役	大竹隆雄

### ● 連結対象会社

#### 国内

帝石削井工業(株)	埼玉ガス(株)
帝石不動産(株)	(株)帝石物流
帝石パイプライン(株)	第一倉庫(株)
帝石プロパンガス(株)	
帝石トッピング・プラント(株)	
磐城沖石油開発(株)	

#### 海外

ベネズエラ石油(株)
テイコク・オイルSCTエクスプロレーションB.V.
帝石エル・オアール石油(株)
帝石スエズSEJ(株)
帝石コンソン石油(株)
帝石スエズSOB(株)
帝石ナイルNQR(株)
帝石コンゴ石油(株)

テイコク・オイル・リビアUK LTD
テイコク・オイル・エクアドル
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.
エジプト石油開発(株)
オハネットオイルアンドガス(株)*

\*持分法適用会社

他 6社

## ● 株主メモ

決算期	3月31日 * 当社は決算期を国際石油開発帝石ホールディングス株式会社と同様、12月31日から3月31日へ変更いたしました。
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 お問い合わせ先 TEL 0120-288-324 (フリーダイヤル) ホームページアドレス <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 * 平成18年2月1日より名義書換代理人が「みずほ信託銀行株式会社」へ変更となりました。

株主の皆様がご所有されております株式は、本年4月3日をもちまして「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」の株式に移転いたしますが、同社の名義書換代理人は、みずほ信託銀行株式会社となります。

住所、氏名、配当金の振込口座の変更等の諸手続きは、みずほ信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス <http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html>

## 帝国石油株式会社

〒151-8565 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号  
TEL 03-3466-1237 (総務部文書課)  
FAX 03-3468-3510  
ホームページアドレス <http://www.teikokuoil.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています。